

行政事業レビューシート (厚生労働所省)

予算事業名	労働条件の確保・改善に必要な経費		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	労働基準局		担当課室	総務課労働契約企画室 監督課 勤労者生活部生活課	青山 桂子 吉松 美貞 畑中 啓良	
会計区分	一般会計		上位政策	労働条件の確保・改善を図ること		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	①なし ②なし ③最低賃金法第4条、第10条 ④なし		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>①中小企業労働契約改善事業 我が国の雇用・就業機会の約8割を占めている中小企業の事業主に対し、セミナー開催および個別の相談事業を実施し、就業規則に係る指導・助言を実施することにより、個別労働関係紛争の未然防止や早期解決を図る。</p> <p>②賃金制度改善指導等経費 中小企業事業主が自ら賃金制度の整備改善に取り組めるような基盤の整備のため並びに「仕事と生活の調和推進のための行動指針」において示された多様な働き方が選択できる社会や将来にわたる安定した雇用・生活の実現に向け、賃金制度のひな形(モデル賃金制度)を作成することで、賃金制度の改善指導体制の充実を図る。</p> <p>③最低賃金制度充実強化費 最低賃金制度は、賃金の低廉な労働者の労働条件の下支えとして重要であり、就業形態の多様化等といった社会経済情勢の変化に対応して、安全網として機能することが求められており、最低賃金の周知徹底をはじめとした最低賃金制度の機能強化を図る。</p> <p>④訪問介護労働者労働条件改善事業 訪問介護労働者の労働条件の確保に係る通達の普及を図るとともに、介護事業特有の勤務実態等を十分に考慮した労働時間管理簿のモデル例等を開発して、これらを活用して事業主の自主的な取組を促進することにより、法令遵守の徹底と労働条件確保・改善の支援を図る。</p>					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①中小企業労働契約改善事業 中小企業の事業主が実際に就業規則を作成する際に参考となるモデル就業規則を策定するとともに、就業規則の整備に関するセミナーの開催・就業規則整備に関する相談の受付等により、望ましい労働契約の締結のための指導・助言・相談対応を実施する。</p> <p>②賃金制度改善指導等経費 学識経験者、賃金等労務管理専門家、事業主団体関係者等による委員会を開催し、モデル賃金制度の作成を行う。 賃金制度の整備・改善に意欲を持つ中小企業及び中小企業事業主団体を対象に、賃金アドバイザーによりモデル賃金制度を活用したセミナーの開催による普及を行う。</p> <p>③最低賃金制度充実強化費 最低賃金制度及び改定された最低賃金額について、新聞広告掲載、インターネット企画広告及びポスター駅貼などにより周知啓発活動等を行う。</p> <p>④訪問介護労働者労働条件改善事業 介護労働者の労働条件確保・改善を支援するため、事業主の自主的な取組による労働条件の改善に資する労働条件チェックリスト、介護事業特有の勤務実態等を十分に考慮した労働時間管理簿のモデル例等の開発を行う。</p>					
実施状況	<p>①中小企業労働契約改善事業 モデル就業規則(テキスト「就業規則作成のポイント」)を作成した上で、就業規則の整備に関するセミナーを全国規模で開催した(47都道府県で計65回開催、参加者数9,233人)。また、中小事業主から就業規則の整備に関する相談を受け付けた(47都道府県で相談会を計789回開催、参加事業所数14,908事業所)。</p> <p>②賃金制度改善指導等経費 平成21年度は、中小企業モデル賃金制度作成委員会を5回開催し、「短時間正社員制度を導入するためのモデル賃金制度」「非正規労働者(パートタイム労働者を除く)を正規労働者に移行させるためのモデル賃金制度」を作成した。 全国16都道府県、56会場でセミナーを開催した(1222社参加)。</p> <p>③最低賃金制度充実強化費 平成21年度は47都道府県ごとの主要新聞1社の広告掲載、インターネット特設サイトの企画・運用、バナー広告掲載及び全国約2,000箇所でのポスター駅貼り等を実施した。</p> <p>④訪問介護労働者労働条件改善事業 労働条件チェックリスト、労働時間管理簿、労働条件通知書、就業規則規定例を作成した。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	779	1,241	1,256	1,220	1,106
	執行額	(注)	913	853		
	執行率	-	73.6%	67.9%		
	総事業費(執行ベース)	(注)	913	853		

自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>①中小企業労働契約改善事業 受託者に対して、適宜連絡を取り事業の進捗状況等を把握するとともに、事業年度の翌年度4月に1年間の事業報告書及び精算報告書を提出させ、事業内容を確認した。</p> <p>②賃金制度改善指導等経費 事業終了後、事業実施結果報告書と精算報告書を厚生労働省に提出させ、実施内容、支出先、用途について確認した上で、確定した金額を通知している。</p> <p>③最低賃金制度充実強化費 事業終了後、ポスターの現物、電子データ等の成果物や結果報告書等を提出する。厚生労働省は成果物と結果報告書等に基づき、契約が履行されたか確認している。</p> <p>④訪問介護労働者労働条件改善事業 成果物の開発のための検討委員会を開催し、検討委員会の実施状況を把握するとともに、事業年度の翌年度4月10日までに1年間の事業報告書及び精算報告書を提出させ、事業内容を確認している。</p>
	見直しの余地	<p>①中小企業労働契約改善事業 本事業は単年度限りの事業である。なお、平成22年度は、企画競争にて新たに「労働契約法等活用支援事業」(予算額は、平成21年度の本事業比で約▲3億5千万円)を実施している。</p> <p>②賃金制度改善指導等経費 平成21年度までは企画競争による入札を実施していたが、平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)に変更した。また、平成22年度予算については、前年度より大幅に圧縮し、▲105百万円(▲86.2%)と大幅な削減を行っている。</p> <p>③最低賃金制度充実強化費 平成21年度の執行額は節約等により予算額より約50百万円下回っており、平成22年度予算は▲88百万円(▲73.7%)となっている。なお、平成20年度以降は一般競争入札(総合評価落札方式)で委託事業者を選定している。</p> <p>④訪問介護労働者労働条件改善事業 平成22年度は、平成21年度に開発した労働時間チェックリスト等とともに平成22年度開発する労務管理マニュアルを用い、全国5ヶ所以上で介護事業主を集めたセミナーを開催する。なお、平成23年度については検討した結果、本事業を廃止することとする。</p>
予算監視の所見率化		<p>一部改善(執行状況を予算要求に反映) 本事業については、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。</p>
補記		<p>注 平成20年度予算において事項の整理(組替)を行ったため、平成19年度は本事業に係る執行額として整理していない。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

1. 中小企業労働契約改善事

厚生労働省
229百万円(平成21年度精算額)

〔 事業管理、受託者への指導 〕



【平成21年度 企画競争】※単年度限り

全国社会保険労務士会連合会
229百万円(平成21年度精算額)

①中小企業の事業主が実際に就業規則を作成する際に参考となるモデル就業規則の策定するとともに、
②就業規則の整備に関するセミナーの開催・就業規則整備に関する相談の受付等により、望ましい労働契約の締結のための指導・助言・相談対応を実施

2. 賃金制度改善指導等経費

厚生労働省
82百万円(平成21年度精算額)

〔 事業管理、受託者への指導 〕



【平成21年度 企画競争(平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式))】

公益財団法人 日本生産性本部
82百万円(平成21年度精算額)

〔 中小企業モデル賃金制度の作成、賃金制度改善セミナー・相談会等の実 〕

3. 最低賃金制度充実強化

厚生労働省
68百万円(平成21年度落札額)

〔 事業管理、受託者への指導 〕

【一般競争入札(総合評価落札方式)】

(株)読売連合広告社
60百万円(平成21年度落札額)

〔 新聞広告の作成、掲載、ポスター駅貼等を行う。 〕

【一般競争入札(総合評価落札方式)】

トッパン・フォームズ(株)
8百万円(平成21年度落札額)

〔 インターネット(パソコン及び携帯端末用)サイトの企画・運用を行う。 〕

4. 訪問介護労働者労働条件改善事業

厚生労働省
12百万円(平成21年度精算額)

〔 事業管理、受託者への指導 〕



【平成21年度 企画競争】

(社)日本労務研究会
12百万円(平成21年度精算額)

〔 介護労働者の労働条件確保・改善を支援するため、事業主の自主的な取組による労働条件の改善に資する労働条件チェックリスト、介護事業特有の勤務実態等を十分に考慮した労働時間管理簿のモデル例等の開発 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。使
 途と費目の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

1. 全国社会保険労務士会連合会			4. (社)日本労務研究会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	セミナー会場費、新聞等広告費等	132	事業費	旅費、印刷費、通信運搬費等	6
謝金	セミナー講師等謝金	68	管理諸経費	事務局賃金等	3
旅費	セミナー講師等旅費	19	謝金	委員謝金	2
消費税	消費税	11	消費税	消費税	1
計		229	計		12
2. 公益財団法人 日本生産性本部					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	委員会、セミナー、相談会等(職員)	49			
旅費	委員会、セミナー、相談会等(職員、講師等)	7			
印刷費	パンフレット、マニュアル等	6			
謝金	委員会、セミナー、相談会等(講師等)	5			
その他	一般管理費、消費税等	15			
計		82	計		0
3-1. (株)読売連合広告社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	一般競争入札(総合評価落札方式)で行っていることから費目・使途は不明。	60			
計		60	計		0
3-2. トップラン・ファームズ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	一般競争入札(総合評価落札方式)で行っていることから費目・使途は不明。	8			
計		8	計		0